

第2回 万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けた ビジョン有識者ワーキンググループ 議事概要（メモ）

- 日時 : 令和元年8月7日（水）15時～17時
- 場所 : 大阪府庁新別館北館1階 災害対策本部会議室
- 出席者 : * 敬称略。五十音順。所属、職名は開催当時。

<委員>

- 石川 智久（株式会社日本総合研究所調査部 マクロ経済研究センター所長）
- 嘉名 光市（大阪市立大学大学院工学研究科 教授）
- 川竹 絢子（WAKAZO 執行代表）
- 高橋 朋幸（株式会社三菱総合研究所 西日本営業本部長兼万博推進室長）
- 野村 将揮（Aillis Inc. 執行役員 Chief Creative Officer、
World Economic Forum（ダボス会議）Global Shaper）
- 橋爪 紳也（大阪府立大学研究推進機構 特別教授、
大阪府立大学 観光産業戦略研究所長）
- 森下 竜一（大阪大学大学院医学系研究科 寄附講座教授）
- 薬王 俊成（WAKAZO 執行代表）

<委員以外>

- 岸田 ひろ実（株式会社ミライロ 講師）
- 本村 陽一（国立研究開発法人産業技術総合研究所 人工知能研究センター 首席研究員）

《意見交換前のワーキンググループの内容》

- ▲本村氏より、Society5.0に関する講演。
- ▲事務局より、資料5に基づき論点整理案等を、参考資料1に基づき世界の将来予測等を説明。
- ▲座長の橋爪委員より、参考資料2に基づき経済産業省の万博計画具体化ワーキンググループの報告書について説明。

《意見交換》

○橋爪委員（座長）

では、意見交換が1時間ほどございますので入りたいと思いますが、まず本日、初めて参加いただきます岸田様、全般にご発言いただければと思います。

○岸田氏

株式会社ミライロの岸田ひろ実と申します。前は、垣内代表が出ておりまして、今回、垣内の代理で私が来させていただきました。紹介していただいた時に総務省の方の ICT、IoT を活用しよう、誰もが取り残されず、みんなが豊かに暮らしていける

ようにという検討委員会にずっと出ていた時にも思ったのですけれども、実際に ICT、IoT とかテクノロジーの駆使をすとか、この社会が発展する上では必ず必要なことなのですが、実際にこれを必要としている人が誰なのかということ考えた時に、若い世代の人で、これからの社会を変えていこうという人も、もちろん必要だと思うのですが、ふと、自分の身に置いたりとか、自分の身近な人考えた時に、やはり、社会に参加したくても、なかなかできない障がいのある人であったり、高齢者の方というのが、より、これを求めているのではないのかなと思うのです。

というのは、これから高齢化社会になっていって、一人で暮らす高齢者の方々が増えていったりとか、障がいのある方も一人で暮らす方が増えてくるなかで、より豊かに幸せを感じながら生きていくために使えるものにしなればいけないというのを強く思いました。

そのためには、本当に障がいのある方や高齢者の方など、ICT、IoT を駆使して、生活することで、豊かな生活によりなっていくという方が、なにを本当に求めているのかとか、実際どんなものを使いたいのかというしっかりとしたニーズを把握して、開発していく必要があるのだなということを感じています。

なんちゃってバリアフリーという言葉は私は使っているのですが、バリアフリーも「ここまでしなくてもいいのにな、お金も時間もかけて、ここまでしなくてもいいのにな。」というものがある一方で、「いや、なんでここができないのだろう。」というところも結構あったりして、それがテクノロジーの開発にも共通していると思うのです。真のニーズというのをしっかりと把握しながら、テクノロジーをつくるのも人、使うのも人というところで、テクノロジーの発達と共に、より人の部分、人と人とのコミュニケーションで、なにを求められているのか、なにを困っているのか、なにを解決していかないといけないのかというのを改めて感じています。

そういったことを踏まえて、大阪でなにができるのか、大阪だったらこんなことが可能になって、こういったテクノロジーを使って、大阪に住みたい。そういったことを想像していきたいと思っています。私も大阪で生まれ育って、谷町に住んでいて、今は神戸に住んでいるのですが、大阪の文化というのを、大阪のよき文化というのを ICT、IoT に絡めて、発信していけたらなと考えています。以上です。

○橋爪委員（座長）

ありがとうございました。では、以下、委員の方々、ご自由にご発言いただけたらと思うのですが、ひとつお願いです。資料5、論点整理の枠組み、このフレームでいいのかどうかとか、特に個人、都市、世界というようなキーワードを並べていますが、これでフレームとしていいのかどうかとか、もっと違う軸が必要なのではないのかというなかで、発言いただければと思います。

○野村委員

野村でございます。本日もよろしくお願ひいたします。

本村先生のお話、大変興味深く拝聴しました。特に「フレーム」「イノベーションの民主化」といったものは、かなり次元が高く面白いと感じております。個人の具体かつ多様なニーズの抽出のされ方が変わっていき、これへの呼応の在り方が変わり、ひいては結実の仕方が変わっていく。サプライチェーンのあり方そのものを変えていくということに他ならず、とても示唆的です、

こういった前提で、事務局の方でご準備いただいた論点整理案を拝見すると、とても綺麗にまとまっていて、正直申し上げると、ちょっと面白みに欠けるかなといった感想を抱きます。というのは、僕も経産省で5年弱、いろいろな仕事に携わらせていただいた経験があるのでよく分かるのですが、とてもロジカルで端正で、いわば役所っぽいんですね。聞いたことのある話が聞いたことのある言葉で語られているような印象を受けてしまう。整理の仕方としては間違っていないと思うのですが、府だからこそ、府の立場だからこそ、攻められる何かがほしい。

次の議論として何があるかと言うと、「おもしろい」とは何なのか。僕が考えるに、たとえば、ちょっと想像を超えているとか、言われてみたらわかるかなぐらいな話であるとか、挑戦してみたくなるとか、失敗しても笑えるみたいな、そういったものなのだろうなあと思います。総じて、整理が悪いと申しているのではなく、中長期的に見れば、こういった点が意識された方がみんなハッピーになるのではないかなと思っています。

余談なのですが、携わっている財団で、数日前から、世界中の学者を集めて国際会議を京都で開催しておりまして、そこで龍安寺がなぜすごいかを考えさせられました。龍安寺はよく見ると、壁がちょっと斜めになっていて、かつ、石壁の屋根も不思議な形に曲がっている。これらは空間としての奥行きが実際より広く見えるように設計がされたものなんですね。そこで、ある物理学者が、「これはキュビズムだ」と言っていました。僕なりの言葉で表現しなおすと、平面性と立体性、無と有を、そこに統合的に表現しているのが龍安寺という空間であるということでしょう。これはかなり示唆的で、「Well-being」だとか「いのち輝く未来社会のデザイン」だとかを考えるに当たっても、西洋的な哲学、つまり、個が絶対的に存在していて、それに対峙される形で対象があるとか、デカルト以降の二元論を超えるような示唆を有しているのです。龍安寺は京都の例ですけれども、こういった哲学的な示唆が醸し出される報告書になると、きっと面白いだろうなと思っています。

○森下委員

持続可能な社会として、今回のレポートのなかに欠けているのは、産業化の視点がないことなのです。今、大阪経済、ちょっと調子がいいので、割りと安心しているのですが、ついこの間までを考えると、大阪が一番駄目だったのが経済で、今後やっぱり50年を考えた時に、経済がしっかりとしないことには、都市自体が回っていかな

いわけで、その観点を入れていかないと、いくら健康になろうが意味がないだろうと。

で、問題は、その経済をどうやって活かすかというところなのですが、ひとつの考え方、先ほど、本村さんが言ったサイバーフィジカルデータ、それをとれるようなまちづくりというのがあるのです。万博、IR、インバウンド、ここが一番他と違うのは、リアルな人の動きがあって、リアルな処理がある。これは多分、場を持たないとできない。

その意味で、私、万博の構想のなかに入れていますが、入り口のところで地域通貨なり、キャッシュレス化、国籍、それから言語、年齢等ですね、登録して、その人達がどういう日程で歩いて、どういう購買をして、どういうふうに関西から出ていくのか、こういう全部のデータを自動的に取り入れる。できればそこに、フィジカルデータとしてのウェアラブルデータを結合して。一貫して世界中の人のデータをもとに。大阪に年間2千万人ぐらい来ると思うので。そういうデータを活かした解析が、大阪にきて、それをベースにして、Society5.0産業を育てる、これは多分、大阪として他にないものになるだろうと。

そのなかで特徴的なことは、やはり一つはヘルステック、これは比較的わかりやすいことなのですが、二つ目はフィンテック。現状では、東京とかある程度進んでいますけれども、さっき言ったサイバーフィジカルデータのもとがとれるのであれば、それを利用したようなAIベースのフィンテックもありますし、恐らくそのなかで、毎回、地域通貨を発行することで、なにがデジタル経済圏かとコンセプトができるのではないかと思いますし、大きな産業構造になり得るのではないかと。

三つ目が、このなかでは出てこないのですが、エドテックですね。教育に対するテクノロジー。これ海外では、ハーバードとかミネルバ大学とかでありますけど、これ、なにがいいかと言うと、世界中の、特に東南アジアの人と日本の教育が繋がってくるとかあって、世界中から人を呼び込む可能性がある。日本になぜ、大学生が来ないか。結局、学期がずれているせいなのです。我々、4月からで、向こうは9月からなので。半年間が今のところ、どうしようもない。当然、一時どうにかしようと思いましたが、上手くいかなかった。そうすると、半年、例えば4月から9月までは、そうしたエドテックを利用したような海外で授業を受けてもらって、9月以降にここに来てもらって、授業を受けてもらおうと。こういう形で世界を繋いでいけばいい。日本に対して来る人は来ますし、これから東南アジアの人が増えるなかで、多くの人材を得ることができるのではないかと。

新しいサイバーフィジカルデータをベースにした Society5.0 による産業構造に切り替える必要があるのではないかと。そのためには、大事なものは万博、インバウンド、ここは健康都市含めてですけれども、こういうものを俯瞰して、どういうデータをとるべきか、今、ビッグデータは質の悪いものは、約に立たないというのはみなさん言っていることなので、どういうデータをとると約に立つのかというのをベースにして、

そのデータをとれるような社会的なインフラシステムをつくる。それを万博で可能であれば披露して、そうしたことをベースにして、安心して大阪が持続的な経済成長をベースにした上で、健康都市だったり、国際都市だったり、幸せになれるという話が初めて出てくるのではないかと。

先ほど前日も70歳以上というのを、生産年齢にしたら持続的な成長は可能ですが、あくまでも生産年齢であって、そういう意味では、これから、やはり在宅で働いたり、働き方改革のなかで、日本にいなくても働いて、大阪の人がハワイで働く、それも充分、可能な時代ですから、そういうのができるようなデジタルベースのシステムというのが、50年後には重要になってくると思うので。そうしたなかでAIをどのように活用していくのかというのが、大きなポイントになってくる。大阪でどういうサイバーフィジカルデータを取るか。ここは、やはり、議論していく必要がある。特に万博に関してIRを含めて。

○橋爪委員（座長）

ありがとうございます。

○川竹委員

いただいた資料のなかで、課題解決という言葉が少し気になりまして。その課題解決というと、バズワード化しているのではないかということをおもいます。私自身も大学生生活のなかで、デザイン思考に基づいた課題解決プログラムというのを、ずっとやっていた時、大学生活で5年ぐらいやっていて、かなり限界を感じるが多々ありまして。それを考えた時に、課題というのは社会の疾患と同じではないかと思ったからなのです。

疾患を負った時に、やはり昔は感染症のように、必ず疾患があったら治すということだったんですけども、それが今、ある程度、治される時代になった時に、認知症がすごく典型ですけれども、それを治すのではなくて、共生するという、共に生きることが、少しずつ注目されてきた時に、課題でも同じようなことが起こるのではないかと思っております。課題解決の先には、やはり限界があって、その先に人の幸せがくるかということ、クエスチョンで。やはり、課題とも共生する、課題とも共に生きるということも一つ、大切ではないかと、それが、SDGsの先にあるのかなというふうに思っています。

少子高齢化が一番すごく典型的な問題として、このきっかけを乗り越えることは、課題を解決することではなくて、課題と共生するモデルというのをひとつ、万博を通して伝えられるのではないかなと思っております。例えば、資料に書かれている課題解決ではなくて、ひとつ、向き合うであったり、そういうことが大事なのではないかと。実際、万博のテーマでもある「いのち輝く未来社会」に入っている、デザインの領域というのは、ある意味、社会の先をいっているなと思っております。デザ

インの領域で、デザイン思考ではなく、更にその先の、課題を解決するものではなくて、課題そのものと向き合って、問題もデザインをするという言葉を使ってらっしゃるのですけれども、問題に対して課題を見つけて、解決することだけではなくて、それと向き合うことだったりとか、いろいろな出口を考えて生きるとかという意味ではないかというふうに思いました。

○橋爪委員（座長）

私は「課題先進地」から、「課題解決先進都市」という概念が重要だと言ってきました。「課題共生」という概念も、「課題」をどう考えるのかが前提となります。大阪・関西万博は、コ・クリエーション、すなわち「共創」という概念を掲げました。その主体は、国家や公的主体、企業などですが、重要なのは多くの「個人」。多くの人々が、共に新たな価値を創ることに意義がある。個人、一人一人が集まって、共に価値を生み出すといった概念整理があるかと思います。

○嘉名委員

まず、本村さんのお話を聞いていて、私は専門が都市計画なので、最近、ずっと、どんな研究をやっているかということ、グランフロント大阪というところで、人がたたずむ広場というのがあるんですけれども、そこで人がどんなことをするのかというのを延々と観察している研究に取り組んでいます。

かつては、ここは歩道とか、車道とか用途が決まっていれば、あとはそれをどう円滑に流すかという考え方で、人々は、自由な利用を我慢していたのだと思いますが、空間がどうやって社会と自然体に最適化するかみたいな解き方のルールみたいなのがはっきりとしていた。

だけれども、今はそういう意味では、人が広場でなにをするかというのは、基本的に自由なので、そういう自由な空間をどうつくればいいのか、どう見せればいいのかというのは、非常に答えが複雑で、わからないという課題に直面しています。まさにそういう解き方をどうしようかなと悩んでいるところだったので、本村さんのお話には、非常にサゼッションにとんでいる気がしたのです。

多分、これから、そういうふうに都市空間というのは変わって行って、万博でも並ばないパビリオンにしようみたいなことを言っていましたけれども、都市空間のあり方自体が大きく変わっていくということがあるのだと思います。空間自体もそうだと思うし、例えば、最近だと公園なんかも、日本で一番小さな村がクラウドファンディングでつくった、そんなことも起き始めていて。都市のつくり方自体も、自治体のなかの枠で完結するみたいなことではなくなってくる。そういう時代に合わせて、まちのつくり方をどうしていくかということに私自身は、すごく興味があります。

そうすると、例えば、今、私自身が御堂筋を歩行者空間化しようみたいなことをやっていたりするのですが、そういうところで、最先端の取組みみたいなことを是非、

やっていきたいです、そうすると、やはりセンサーみたいなものがちゃんと、埋め込まれていて、人がどんな行動をしているのかみたいなことをちゃんと、押さえていく。そこで、実験をすることで、サイバーとリアル、フィジカルな空間が、上手く結びついてくるといいたいことが実現・実装できればいいというようなことが一つです。

それから、もう一つは、それを実現していこうとした時に、全体を見るかもしれないけれども、いろんなプラットフォームが連携してみたいなことが、きれいごとではあるのだけれども、本当に今の自治体のような組織、行政みたいな組織が、その旗振りできるのかみたいな、これがちょっと気になっていて。大阪府さんがやるのだったら、大阪府は、これを機に自治体を辞めます、なにか新しい組織になりますみたいな、それぐらいの打ち出しをしても、おもしろいかもしれないなど。次の時代に合わせた新しいなにかコミュニティプラットフォームに我々、移行するのだというぐらいの打ち出しをされても、いいのかなというのが一つです。

それから、最後に論点整理で、個人、都市、世界、これすごくみなさんの言う通りで、きれいに分かれ過ぎていて、私が一番気になったのは、例えば、すごくバイタリティのある個人が、都市に関わってくると、都市がよくなる。そういう人達が集まると、すごくバイタリティのあるコミュニティができてきて、その人達が世の中を変えていくとか、なにかそういう個人、都市、世界のスケール感と共に、それが、どう絡まっていくことで、世の中が変わっていくかみたいなことが、すごくおもしろい気がしたのです。ですから、この縦糸だけではなくて、なにか横糸みたいなものを組み合わせてしていただけると、よりみなさんが思っている世界みたいな表現できるのかなという気はしました。以上です。

○橋爪委員（座長）

ありがとうございます。大阪大学の吹田キャンパスの整備の際、建築学科におられた私の恩師である紙野先生が、北千里の駅から阪大の方に入る道をつくるために、まず、芝生にして、何年か放っておくと、踏み分け道ができる。学生が最も人が歩いた曲線ルートを確認したうえで、そこに、道路整備をするという方法をとられた。データを集めてデザインに応用する、そういう発想は昔からあるのです。要は、想定したとおりには、その場所を使わない前提のもとに、ユーザーオリエンテッドなデザインがなされる。今はビッグデータの収集によって、それが瞬時に可視化される。ユーザーによって、デザインがなされる方法論は面白いと思います。

○野村委員

森下先生のお話はとてもクリティカルだと思っています。多くの方が「データを集めるのが大事だ」と言っていますが、なにが課題なのかを考えたときに、多分、おそらく人のマインドとレギュレーションが大きいだろうと。この点は誰もがなんとなく分かっているものの、誰も議論をリードしない。規制の具体的な議論をこの場で展開

してもいいと思いますし、或いは、ここでできないのであれば、どこか新たな場が必要であるという提言が必要なのではないかなと。

僕が本日冒頭に申し上げた点は実はこういった趣旨でして、パリに提出したものの、国のワーキンググループの報告書、そしてこのワーキンググループの報告書が、全て同じことを違うワードで語っているとしたら、物事が進んでいかないのではないかなと危惧しています。

○石川委員

今の話を聞いて、なんのことかなと思いつつ聞いていました。みんなを刺激するような言葉みたいなのがあるといいなと思いますね。今、東京と大阪を行ったり来たりしているのですが、東京というのは、すごく勝ち組の集まりみたいなのところがあって、勝ち組じゃないと「出て行って。」みたいな勢いが、ちょっとあるかなと。ただ、大阪は懐が深くて、敗者復活であるような感じがするのです。東京の場合は、カッコいいことを言わなければ許されないみたいなのがあるのですが、大阪の場合は、カッコ悪いことも許されるのであって、全員が主役になれるかなと。東京にいと、みんなすごく仕事が細分化されていて、今、自分がこの仕事の主役と思える人って、あまりいないように気がするのですけれども、大阪の場合は、みんなが主役になれるかなと。本気でみんなで主役になろうよと言えるというのがいいのかなと。だから、イノベーションの民主化とか、なにか主役感、なにか「自分が主役ですか。」とアンケートをとった時に、大阪が一番それを答えられる人が多くなるまちなになれるのではないかなと、ちょっと東京との差だと思います。

○本村氏

インスパイアされました。みなさんのお話を聞いて、もう少し、足したいなと思ったキーワードがありまして、今の石川さんがおっしゃられたように、自分事であるということと、参加型で共創的だと。「自分だけの事」ではなくて、「我々事」にしなければいけない。「我々事」にして、掛け算が生まれてくるためには相互作用が必要になりますし、これは、予定調和でないダイナミズムで、ある種、フロー理論というものです。この退屈の領域と不安の領域の間のゾーンに入ると、ふと、相転移的にバーンと爆発的なことが起こる。こういうのには、「心理的安全」が必要で、さっきのレギュレーションの問題も含めて、そういったリスクを考えて、きちんと対応をとるという。セーフティネットがあった上で、安全にチャレンジできるという。

実は、ダイナミズムを活性化するためには、逆に言うと冷徹なまでにリスクコントロールをしなければいけないという両面が多分、重要で、これを先ほどの個人、都市、世界といった時に、もう一つ実は、「プレイヤー」と「場」という軸もあって、だからチャレンジする側とそのためには守られている「場」という、これの対比構造が議論のフレームとして、ちょっと必要かなと思いつつ聞きました。これ、先ほどおっしゃった産業

(のプレーヤー)と健康(プレーヤーの生活の場)ということも、そういった対比かなと思います。

このようなスパイラルを何周回った先に6年目を迎えるかと。つまり6年目に始めたのでは遅いので。これある種、予行演習を何周かして、磨き上げるようなプランニングができるとよいです。例えば、毎年、コンテストをやって、その優勝者が勝ち抜いていって、ある意味、甲子園大会のようなかたちで、決勝戦を6年目にむかえるというようなのが非常に大きいダイナミズムを生むのではないかと、そういう相互作用をできるだけ拡大できるような6年間ができるといいなと思いました。

○森下委員

本村さんのいうとおりだと思います。たぶん、2回転はできると思いますよ。聞きたいのは、なにがあったら本村さんが大阪に来る気になるかなのですよ。本村さんみたいな人が大阪に来ないと。多分、大阪市はどうしようもないから。逆に言うと、こういうのをやれば、大阪にちょっと来てもいいよとか、そういうのが大事だと思う。

○本村氏

実は、参考資料でお渡ししたコンソーシアムですね。これ、大阪商工会議所さんが関西支部として、毎年、実はビジネスアイデアコンテストをやってくれています。これに、毎年、伺っているのです。そこで、実は、感じたのは、やはりデータの受け皿がないことが問題で、提案して集まってチームがつくれたり、ワークショップではできるのですが、持続的に半年間、データを残す場が、やはりないのが、今、直近の問題です。これを、先ほどのAI技術コンソーシアムの活動として、阪急の梅田にある大工大さんの梅田キャンパスに置かしていただいているのですが、ああいう取組みの経過を他の人がデータを見て、更に、参加者が新たに入ってくるような、ある種、ダイナミズムを生む、我々事にできる仕組みがあるとよいなと思います。

○森下委員

大阪公立大学にAI大学院もつくるという意見をもっています。大阪のデータは大阪公立大学で扱うのが一番きれいなんで、そういう貯金をつくって、それを繋げるような場をやはり、府に頑張ってもらって、公立大学の中に設置をしてもらうのが一番いいのではないかと。

○本村氏

実は、大教大さんもそういった構想で、大阪市さんに相談に行ったのです。教育、すごく重要なテーマだと思うのです。教育のビッグデータは、まさに蓄積効果がありますし、横断比較もしやすいです。ただし、これをやはり大阪市さんの各学校のレギュレーション的に校長さんとか、保護者の同意を取ることが難しい。比較しやすい、

扱いやすい、形式的には非常にいいデータが、教育分野にあるのに、やはり、リスクチャレンジができないという問題で、ロックされていました。ここをなんとか、突破していただけると、大阪にはチャンスが非常にあると思います。

○橋爪委員（座長）

データサイエンスは、滋賀大が彦根に新学部をつくって、注目をされています。関西が拠点になります。先ほど、誰もが主役であるというお話しですが、大阪の文化を語る際、大阪弁は、一人称、二人称の境界が曖昧であることを思います。私も自分やし、あなたも自分で、我と我という前提からコミュニケーションをはかる。他者を、自分と近い人という発想から考える。大阪だけではなく、関西文化圏全般のコミュニケーション文明だと思います。

○石川委員

今、お話をしてて、野村さんのプレゼンテーションに 2050 年のことを考える、2050 年時点で活躍をする人を育てないといけない、人材育成であって、ちょっとこのフレームは、それが詰まっているかなと、今日の話のなかで、結構、人材育成というがあったので、正にインクルージョンかどうかかわからないですけども、人材育成で、東京では育てられない人材を育てるみたいなのもあっていいのかなと、みんながみんな、東京にあるわけではないので、地方にあるものをいろいろ懐深く抱えて、いろんな人をやっていくというのが大事なのかなと。橋爪先生にお聞きしたいのは、岡本太郎さんの、本当は東京の人なのですが、最高傑作は大阪にあるので。オリンピックの時に、あまり活躍しなかったから、こちらに来たみたいな話があって、この点、大阪に岡本太郎さんが来た背景みたいなのは、そういうのはなんですかね。

○橋爪委員（座長）

70 年万博の時は、丹下先生のグループと、京都大学系のグループが、当初から計画に参加した。基幹施設のプロデューサーが丹下先生、テーマ館のプロデューサーが岡本先生。丹下先生も岡本先生も、ともに 50 歳代。基幹施設は丹下先生のもとに、30 歳代、40 歳代の、東大系、京大系双方の 12 人の若手建築家が施設計画を分担した。テーマ館は、岡本太郎さんのもとに、小松左京先生などがサブプロデューサーになる。小松左京先生は、まだ 30 歳代であったと思います。ただ重要なのは、丹下先生や岡本先生を登用したのは、より上の世代の先生方からなる委員会。60 代～70 代のボードがあって、中心となる 50 代の専門家を選び、その下で 30 代～40 代の方が活躍する現場を得る。次世代を育てるうえで、幾つかのレイヤーがあった。

○石川委員

それは重要な視点ですか。

○橋爪委員（座長）

そうです。次代を語ることが可能な人に託して行くという枠組みのレイヤーが 70 年大阪万博の時はあった。「愛・地球博」の時は 70 代の先生方をプロデューサーに充てて、現場は 50 代の方々が担った。もう一つ下の世代の、若手の活躍の機会を用意することが十分であったとは思えない。万博に限らず、2050 年の未来社会を考えるのは、中核となる人材に機会を与える仕組みについて、真剣に考えなければいけない。

○石川委員

人材のレイヤーってすごくキーワードになってますね。

○野村委員

物事が動いて行くときというのは、適当に発言しますが、二つしかないと思っています。損得か、おもしろいか。そこで、損得の議論は難しいから、おもしろい方から始めようというのが、実は第一回のプレゼンの裏メッセージでありました。AI と一緒に漫才やるみたいなことって、やっぱりおもしろい。「ああいう奴がたくさん来ればおもしろいのに」というのが、おそらく、石川委員がおっしゃっていることに近いのではないかなと。

さて、そもそも、物事を変える挑戦をこれから 6 年間で 2 周、3 周して行くとしたら、大阪府がどこまでイニシアチブを取るのかという論点も勿論あると思っています。府が全部やる必要があるとは思っておらず、実際にやるのも難しいのではないかと思います。そうすると、突き詰めれば「本気でやりたいのは誰なのか」という点に尽きるのだと思います。

いまこの主体が曖昧だと思いますので、盛り上げていくためのシンボルが必要なのではないかと思います。それこそ、オバマ元大統領に委員になってもらうみたいなレベル感で物事を考えた方がいいのではないかと。

いつまで経っても、誰がやるのかが曖昧なままにウネウネし続けてしまう危機感がありまして、シンボルづくりやストーリーづくりに注力してもいいのではないかなと思っています。

○高橋委員

今日の資料で、「個人・都市・世界」とありますが、初めは少し違和感もありました。特に 1 ページで「都市」と、3 ページで「健康都市・持続可能都市・国際都市」と「都市」が 2 回出てくるので、その辺の整理がどうかとは思っていました。今日のみなさんのお話聞きながら、「個人・都市・世界」の関係を整理しますと、「個人」がインプットみたいな話で、需要側から近い所から色々発想が生まれるのも含めて存在するということ、「都市」は、それをなにか昇華させるプロセスを持ったエコシステ

ムみたいな概念で捉えて、アウトプットとしてのマーケットが「世界」にあると捉えると、なにか頭のなかが、スッと行くと個人的には思いました。

書かれていることの将来像の要素が、教科書的なところがあるので、なにかを生み出すような雰囲気のものに表現するとより良いのかなあと思いました。まだ、アイデアは無いのですが。その下に書いてある多様な主体による「共創」というのは非常にいいかなあと思いました。それと、先程、おっしゃった「共生」ですよね。その2つのキーワード、あるいは「融合」とかかも知れないですけど、そういうなにか組み合わせみたいなの、多様性がなにか動き出すような表現になると、より良いと思います。

尖がったものもいいと思うのですが、なにか尖がったものを思考すれば思考する程、東京に近くなるような怖さも実は感じます。さきほど、「禅」の話しされましたけども、あれもある意味尖がっているのかもしれませんが、根底に、人とか、死とか、天地人みたいな世界があるのではないのでしょうか。そういうところに着目しながらアイデアを出していくと、非常に良いと思いました。

新しい時代のショールームとか、ショーケースとかの話があります。ウメキタでナレッジキャピタルをつくって、「先端技術、フューチャーライフのショールーム」って言っていたと思いますが、開業から時間が経ち、あまりそう思えない状態になってきたように思います。「次世代のショールーム」、あるいはショールームというものがいいのか、ショーケースなのかも知れないし、あるいはさきほど言われた甲子園みたいなものなのかも知れないですけども、そういったなにか新しい場みたいなものも必要と思いました。

○薬王委員

一点、世界のところで少子高齢化とかって言うのは頻繁にワードとして出てるかと思うんですけども、資料のなかに出てるのは、基本的に高齢化の一点張りで、少子の部分を取り上げていないことが気になっています。少子化は根本的な大きな問題点にはなっているので、その部分をどういうふうに大阪発で、それを解決していくのかというところの観点は間違いなくいるんだろうなというふうには思います。

もう一点、実際に、本村さんのお話のなかで、民主化、イノベーションの民主化という話があったかなと思うんですけども、まさにその通りで、実際にこのデータを取って見た時に、実際に森下先生のように、実際にそれを産業に活かしていくか、それと共に、実際にそこから、もう本当に人として、どういうのをニーズとして本質的に一体どういうのを人間が求めているのか、どういうふう人間はあるべきなのか、という点が重要と思っています。例えば、道を芝生のなかでどうつくっていくのか、人生をどう歩んで行くのか。そういう部分を含めて実際、人とはなにか、人をいかに理解するかっていうところに対しても、データの利活用を考えれるというふうには思っています。

あとは先生方がすでにおっしゃっていただけてますけれども、このご意見等を論点という形でまとめていただけてる資料は、あまりにも綺麗にまとまっているなど感じています。これが、若者が実際に主体としてこの 2025 年度以降をつくるってなった時に、いったい、これを見て、こうワクワクするんだらうかというところが、一番気になっています。実際に本当に未来をここからつくるんだという、生きがい、意気込みをいかにこのなかに込められるかという観点は、間違いなくこれからの論点整理を含めて最後の提出物の素案の部分まで保持して行きたいなというふうに思う次第です。以上です。

○岸田氏

私も石川さんがおっしゃったのと同じく、東京・大阪をほぼ毎週行き来していて、他の都市も行くんですけども、おっしゃるように大阪府って、なにか認めてもらえらると言うか、なにか許されると言うか、おもしろいなって思うんですね。

つい先日、ちょっと視察でニューヨークに行ってきた、ニューヨークの都市を見たときに、日本のどこの都市と近いかなと思ったら、私は東京よりも大阪だと思っていて、ニューヨークってものすごく多様性で、ほんとに人種が違って、宗教が違って、街中にホームレスが居て、ホームレスにもみんな困ってたらバナナをあげたりとか、コカ・コーラあげたりとか、障がいのある私も多様性のなかの一人として見られていて、なんかもう街中に出てみたいって思わせてくれるんですね。

この資料にあったのが、現在の世界と日本の比較というところで、世界の都市総合ランキング 2018 で、住みやすいまちでニューヨークが 2 位になっていて、東京が 3 位なんですけど、これ絶対 3 位は大阪だよって、私は自分では思っているんですけども、なにか、その大阪らしさっておもしろいな、多様性のまちっていうのは、私は大阪に感じていて、自分の住んでいる長屋も高齢者がいたり、若い世帯がいたり、商店街の八百屋のおじちゃんがいたり、大学の教授がいたりっていう所に住んでいて、で、私は障がいがありますし、私の息子も知的障がい、ダウン症があるんですけども、そんな地域のコミュニティのなかで、みんなに知ってもらって、みんなから声をかけてもらえるなっていうのが今の東京よりも、大阪の方がすごく感じています。

テクノロジーというのは絶対これから、どんどんどんどん発達して行くものであって、逆にそれが発達するが故に、並ばなくてよかったりとか、出かなくてもよかったりとか、働きに出なくてもよかったりっていうように、孤立してしまう可能性もあったりするんですね。

でも、やっぱり、外に出ることでコミュニケーションが生まれて、「あっ、ここに障がいのある方が居るんだ」、「高齢者がいるんだ」っていうことで、本当のインクルーシブっていう考え方がそこで知ることが出来て、本当のダイバーシティっていうのが、そこで生まれると思っています。結局そういうテクノロジー、ICT、IoT とか AI

とかが発達すると、別に大阪に住んでなくても、大阪にいなくてもいいわけで、どこの都市に住んでいてもそれが可能になる。となると、大阪の人口が減る、おもしろい人が減っていく、なにかこうマイナスのイメージも私は描いてしまうんですね。

なので、やはり人というところに私はどうしても焦点を当てたくなるんですけども、どこに住んでもいいじゃなくて、やっぱり、大阪ならではのダイバーシティっていうのを、テクノロジーを駆使することで発展させ、2025年からその先に向けた大阪の未来っていうのを描いて行きたいというふうに思います。以上です。

○橋爪委員（座長）

私も大阪のミナミの盛り場で育ちました。ただ都心だけに見出される多様性や国際性だけでは十分ではない。今回の計画は、大阪府北摂、北河内、南河内、泉州・岬町までを含む大阪を考えたいうでの多様性を想定すべきです。

2050年までのビジョンなので、2025年で終わる話ではスケール感がない。夢洲だけの話ではなく、夢洲でテストしたものを、府下全体に展開しなければいけない。郊外住宅地もあれば、近郊農村もある。山系をどうするのか、大阪湾の海をどうしていくのかといったことまでを想定した大阪府の未来を考える。そのうえで2050年における多様性とは何か、2050年における行政とはなんぞやっていうことを検討すべきです。

○野村委員

直裁に申し上げますが、僕はいま20代なのですが、若者とか次世代とって、全然面白い人がいないんですね。行動力だけがある人たちは世の中に一定数いますが、本当に面白い人たちって、わざわざ表に出てくる必要がないみたいな部分もあるのだろうなど。本当に面白いことをやりたければ、こういった人材を引きずり出して来る必要があるのではないかと。

起業家や事業家は、下手にセルフブランディングにのみ注力するよりも純粋に事業で結果を出せばいいと思っています。僕はよく喋るのと元経産官僚ということがあってお声掛け頂いておりますが、本当に面白い若者を集めて、たとえば、ディープな大阪を体験してもらうなどすれば、out of the box thinkingではないのですが、何か新しいものが生まれてくるのではないかなと。

○本村氏

すごく賛成で、毎年、神戸大で自由な雰囲気での授業、集中授業をさせていただいてるんですけど、「スマホでAIを使ったサービスを考えろ」というワークショップをやるんですね。もう、衝撃的だったのが、学生さんは、わざと間違えるAIナビのアプリを考える。なんでかというと、その理由がおもしろくて、AIは手放せないが、いつも同じ正しいルートばかり提案されるのが嫌だと。もう、いや、そんなのAIを持たずに

ね、探検に行けばいい訳ですよ、本来ならば。もうそれが怖くて出来ないと。致命的な遅れとか、トラブルが怖いので、手放せないんですよ。そうすると今度は確実的な世界感、生活感が窮屈なんで、ちょっと揺らいでほしいと。時々、おかしな道を薦めてくれるアプリが欲しいと。心の底からそう思ってるんですね。ギャグでもなんでもなくて。ほんとおもしろい若者を引きずり出す、あるいは育てることはほんと真剣に考えなくてはいけなくて、そのためには、やはり幼稚園の先生のようなですね、とにかく心理的安全を保障すると。「この砂場では絶対怪我しません」というようなそういう枠が本当に必要みたいですし、若者はそれを求めてしまってるぐらい、今、非常に怖がってるんで。この6年間、チャレンジできる人を何人育てられるかが鍵だなというのと、そういう人たちには、いかにどういうことが心理的安全であるかを、もう6年間給料出すから、その上で好きなアイデアを描いてくれとかですね、そういう精鋭を何人が育てたらいいんじゃないかなと思いました。

○野村委員

全くおっしゃる通りだと思っています。先日、孫正義育英財団との企画に呼んでいただいたのですが、とんでもない天才児がたくさんいました。ある財団生が、モーションキャプチャー、つまり、たくさんの写真でアニメーションを作ったのを見せてくれたのですが、3Dプリンターの台座にぬいぐるみを置いて、台座やプリンターを動かしながら、3Dプリンティングのプロセスをスマホで撮影してストーリーにしていたんですね。僕は今まで、3Dプリンティングのプロセスを第三者視点で俯瞰して、その製造過程をモーションキャプチャーにしている人を見、見たことないんですよ。本当にすごいなと。そして、こういった視点や着想を持っている才能が大阪にも関西にもまだまだ眠っているのだろうと。

○橋爪委員（座長）

おもしろいって評価を得るのは、大阪ではハードルが高い。子どもの時から、おもしろいか、おもしろくないかが評価軸で鍛えられる。「おもしろいやつ」というのは、致命的に駄目だと言われてるのに等しい。全ての分野、どの分野でも良いが、自由に伸び伸びと個性を発揮していると、おもしろいという評価を得られる。

だから、ある先生から教わったことですが、人材って言葉が良くないという。要は、人を「材」に見立てて、この仕事に適切な能力のある人を育てるのが「人材の育成」ということ。対して既成の枠からはみ出される人が重要。木材でいえば、縄文杉みたいに、誰も材料と思ってないまま放置されていたからこそ、存在そのものが価値になる場合がある。すさまじいアイデアは放任で自由にやってみようという場をつくることから始まる。そういう教育の在り方がとても大事だと私も思う。のびのびとして、これまでの枠にはまらないから卓越しているという評価をしないといけない。だから、人材育成型じゃなくて、なにか、途方もないアイデアを出す才能を支援する

というような視点が重要だと思う。要は、役に立つか立たないかはわからないが、なにかおもしろいようなアクションがあれば、みんながサポートするというプラットフォームが大事だと思います。

○野村委員

ミハイ・チクセントミハイという米国の心理学者が、1990年に「フロー理論」を提唱しています。究極の没頭状態が幸福の一つのあり方なのではないかという議論です。

先日も経産省のワーキンググループでもお話したのですが、いま、ウェアラブルで集中状態などが可視化できるだろうと。したがって、たとえば子どもであっても、我々みたいな大人であっても、没入できる対象や作業の性質が分かるはずなのです。これは突き詰めると、自分の適性や資質に即した仕事や余暇に辿り着けるという可能性を示唆しています。紛れもなく、「いのち輝く」の一つのあり方なのではないかと。

そうするとやはり戻って来るのは、データ取得の本人同意をどうするのかといった問題になってきます。レギュレーションリスクがあるのであれば、早めになんとかしないと。将来的には誰かがやるはずなので。

○森下委員

本村先生が言ったように、レギュレーションのサンドボックスをやっぱり、用意してあげるのが一番大事で。一番強いのはレギュレーションを握ってるところなんだけども、逆にな、それが新しいビジネスを考えるのを邪魔してるので、まあ、全てのレギュレーションを外してみても、できる場を用意して、そのなかで、実際にレギュレーション上、これリアルが絡むところと困るので、出来ないところもあるんでしょうけど。そういう場を大阪に用意しなきゃいけない。万博で実現できるとするのは、それは、会社が寄って来る要素に成り得ると思うんですよね。だから、そこはやっぱり府、市内で頑張って、とりあえずは、そういうのを考えなしで、なにかアイデアコンテストじゃないですけどね、なにかオープンイノベーションの場を用意してあげるというのは、やっぱり大事。

○川竹委員

まさにそういうことを言えば、やっぱり、若い人がプロジェクトを持って活動できるサードベースのような場所があることがすごい大事で、私たちがそれを欲してると思います。

例えば、東京でしたら日本財団など、若い人のプロジェクトを発表して、そこにお金がつくという仕組みがあるんですけども、大阪で今、学んでる私たちにとってみると、そういう場を求めるには逆に東京に行かないとなくて。なにか、がんばる時は東京にお金を貰いに行き、また大阪に帰って来てプロジェクトをするっていう。大阪にもその若い人が大学以外で自由にプロジェクト単位で活動できる場所だったり、

仕組みだったり、お金をつけてもらえるっていう所があるとすごく関西にも学生を集めやすいかなと。

逆に、自由にやれる雰囲気っていうのは本当にみなさんがおっしゃったように私たち若者自身は圧倒的に大阪に感じることは、やっぱり、いっぱいあるので、その仕組みさえあれば、すごく活動的に若者の行動を後押しされるのではないのかなっていうふうに思います。

○薬王委員

先程の森下先生のレギュレーションの話、まさに対比の話で、実際に僕たちのプロジェクトのなかで中高生たちと実際に活動してたりするんですけど、本当に彼らはレギュレーションをほとんど何も知らないんで、そういう意味合いにおいては、まさにおもしろいアイデアが生まれることがあると実感してます。

問題なのが、実際にそれで中高生がなにかをアイデアをつくって、プランをつくって実行しようとなってくると、その次に出てくるのは、進学であったりとか、それが例えば大学生でも同じような問題、実際に進学なり就職の問題があつて。結局途中のところで、自分のなかで区切りをつけざるを得ないっていうところがあつて。それはまさに経済的であったり、自身のキャリア的であったり、ハードルが存在するというのが実際にやっていると感ずるところです。その意味合いにおいては、まさに本村先生が言った心理的安心、経済的安心も含めて、いかにそれを担保するか、その点においてサードプレイスの必要性を感じています。あとは経済的には、大阪の独特の経済圏をつくるのが重要かと思っています。アイデア・プランを持って行動しようとしている人たちに対しては、例えば、自身の生活ができるだけの経済的・社会的基盤を整えてあげる等の補助を行うなど、心理的・経済的な心配を全て取っ払った上で、自身が本当におもしろいと思って、実際にそれが社会の役に立つ取り組みをする若者を増やすための仕組みを実際に大阪府・市含めて、大阪という場所だからこそできるみたいなことが、この2050年にむけて出来上がっていくとおもしろいんだろうなっていうふうに思います。

○橋爪委員（座長）

ありがとうございました。そろそろ時間なので、最後、私がまとめさせていただきます。

申し上げたいのが幾つかあります。一つは、この50年の未来に向けてのシナリオの考え方に、いくつもの方法論があるということ。ある政令市の外郭のシンクタンクと仕事をするなかで、シナリオ型で中長期のビジョンを考えるとという計画立案をしました。現状のまま進んで行くと、だいたい、こういうふうになると予測する。ただ、ある年次にある特徴的な施策を打てば、こういうふうになる可能性があるということを示す。我々の未来は一つではなくて、我々の未来はいくらでも開かれている。適

切な時期に、他にないユニークな施策をうてば、そのまちの個性を産むことになる。それをジャッジするのが行政の仕事だと思う。

もちろん、そのシナリオにも幅がある。可能性として、未来のアイデアはいくつあっても良いと私は思います。他の都市と同じような施策をうつだけではなく、この分野を特徴づければこんなような都市に変わるという可能性を我々はイメージすることで、選択の幅が広がる。今日の事務局のキーワードにある重点化する分野のなかでも、特徴的な施策を打てば、未来は変わる可能性がある。今後、シナリオ型の検討もあればと思います。

要は、「変わるもの」と「変えるもの」、「変わらないもの」があるという発想も重要。例えば 2050 年に、都市と本質は変わるのか、変わらないのか。よく、申しあげるのが、「都市」と漢字で書くと「都（みやこ）」と「市（いち）」に別れる。「都」はそもそも様々なレギュレーションが決まる場所であり、流行が決まる場所である。情報が生まれて、情報が発信する場所が「都」である。いっぽうの「市」はマーケット。様々な価値が交換される。しかも等価ではなく、付加価値を付けながら交換される場が「市」である。「都市」という概念には両面があって、「商業都市」は「市」の要素が強く、政治的な機能が強いと「都」である。

日本語には「都会」という言葉もある。「都」で、人や情報が集まる場所が「都会」。「大都会」は、まさにそういう場所。さまざまな価値や情報が交流することが、憧れの源泉となって多くの人に訴求する。「あの場所に行けば私は評価される」あるいは「私にも新しい価値を生むチャンスがある」、「教育を得ることができる」、「私のアイデアが認められる」といった、「憧れ」の対象であることが「都会」の本質にある。

その憧れがなくなると、もはや、何十万人、何百万人住んでいても、それは「都市」でもなく、ましてや「都会」でもなく、巨大な人口集積地でしかない。要は、大阪に多くの人々が憧れを抱くことで、江戸時代から現在まで大阪は繁栄を続けたことは自明である。夢であったり、チャンスであったり、評価であったり、さまざまですが、多くの人々がそこに憧れをもって集まる場であった。それが薄れると、投資も集まらないし、企業の集積も生まれにくい。様々なイノベーションも起きない。オープンイノベーションを継続してきた場所が「都市」であり、「都会」であり続けると言い換えても良い。それは、私は本質的に 2050 年も変わらないと思います。

一方で変わるべきこともある。これからの都市は住民本位に加えて、ユーザー本位のまちでもあるべき。私は、1990 年代に「集客都市」という概念をつくって、ユーザーの都市、ビジターの都市であるべきだと 20 年来言い続けてきました。都市は市民のものでもあるが、それ以上にユーザーであるビジターのものであるはず。サイバー＝フィジカルなプラットフォームがあって、人々がそれをいかに使いこなすのかという発想が必要。要は、都市をいかに使いこなす、使いこなす人々を増やすのかという発想が必要。住民に加えて、短期、長期、様々な人たちが憧れを持ってそのまちに

集まり、その場所が良ければ定住する。ビジターがいずれ市民になり、住みやすいまち、自らが変えて行く主体になることが重要だと思います。

私の根本的な思いは変わっていません、従来は都市計画や行政の計画は、将来人口、すなわち住民が将来何万人になるから、こうだっていうところから議論を立ち上げた。そうではなくて、どれだけの人が大阪を使いこなしてくれるのかっていうところに、私は 2050 年の大阪の可能性があると考える。そのためにも大阪は、この分野において世界各都市と競争をしてるんだと主張することが必要。

そのひとつのフェーズが住みやすいまちをめざすことであり、また新しい産業のスタートアップを重点化することだと思う。まちを魅力的に輝かせることで、ユーザーやビジターが選ぶ都会にすることが、2050 年に向けても重要だろう。

ということで、まだ他ご意見あるかと思いますが、ちょうど予定の時間になっておりますので、次回ですね、また、引き続き、ご議論いただければと思います。では、進行を事務局にお返しいたします。

以上